

令和4年(2022年)6月30日
厚生委員会資料
地域支えあい推進部
健康福祉部

令和4年度の新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援 対策事業の取組状況について

区内の新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数は下降傾向にあるが、前年度に引き続き感染拡大の防止を図るとともに、地域活動の再開に向けた支援や中小企業の資金調達支援など医療・生活・経済支援の対策事業を講じているところである。

なお、今後は原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図るため、令和4年4月26日に政府が公表した「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」における地方創生臨時交付金等を活用し、地域経済の活性化と生活者支援を目的とした事業や、事業者に対する負担軽減の事業などの検討を進め、適時適切な対策を講じていく。

1 令和4年度の取組状況について

詳細については、別添資料のとおり。

(参考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和4年度限度額

548,684,000円 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)

令和4年度新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(6月17日現在)	所管
1-1	区立施設及び窓口対応等における感染症対策	34,543	感染症対策物品の購入等により、窓口対応等における感染症対策を実施する。	順次執行している。	各部・局・室
1-2	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	4,277	都の対象とならない短期間の自宅療養者及び入院待機者等に対し、約3日分の食料品等を詰め合わせた「自宅療養セット」を配布する。	対象者に対し、随時配送している。 ・5月末累計配達数 5セット	地域支えあい推進部
1-3	新型コロナウイルス感染症区内病院病床確保補助金給付事業	28,665	新型コロナウイルス感染症の再度の感染拡大に備え、区内病院が新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保した場合に補助を行う。	今後の感染状況により、執行する。	健康福祉部
1-4	新型コロナウイルス感染症対策	788,064	会計年度任用職員の採用、PCR検査センター事業、患者移送、医療費公費負担(入院勧告)、感染症審査協議会の実施、コールセンターの設置等を行う。	・会計年度任用職員採用 医師2人、看護師1人、保健師1人、事務補助1人 ・PCR検査センター 検査実績 279件 ・民間救急車(5月末までの実績) 移送件数 71件 ・感染症審査協議会 実施回数 5回 ・入院診査 依頼回数 24回	健康福祉部
1-5	新型コロナウイルスワクチン4回目接種に伴うシステム改修等	22,086	4回目接種に係る予防接種履歴管理システム改修及び接種券・予診票印刷・封入・封緘等業務を委託する。	・予防接種履歴管理システム改修済 ・接種券順次発送 5/20 10,583件 6/10 41,537件	健康福祉部
1-6	新型コロナウイルスワクチン4回目接種の接種券等の送付	2,127	ワクチン接種対象者に対して4回目接種券等を発送する。	・接種券順次発送 5/20 10,583件 6/10 41,537件	健康福祉部
1-7	新型コロナウイルスワクチン4回目接種に伴う相談対応等業務	55,146	4回目接種に向け相談対応(コールセンター)体制を整備する。	80回線(5月、6月)のコールセンター体制を構築。	健康福祉部
1-8	新型コロナウイルスワクチン4回目接種体制確保事業	707,804	4回目接種に係るワクチン接種費用負担、集団接種実施、高齢者施設等への巡回接種、ワクチン配送、接種券の交付、相談対応等業務、予診票データ入力業務等を行う。	ワクチン接種を希望する対象者が接種できるよう順次執行している。	健康福祉部

2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (6月17日現在)	所管
2-1	在宅要介護者受入体制整備事業	15,375	在宅で要介護者(高齢者・障害者)を介護している家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護者が住み慣れた地域での生活を継続し、感染した家族等が安心して療養に専念できるよう支援体制を継続する。	4月1日から3月31日まで在宅要介護者受入体制整備事業業務委託を締結済。	地域支えあい推進部 健康福祉部
2-2	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 ※原油価格・物価高騰緊急対策事業も含む 【7,345千円】	240,066	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯のうち収入資産等一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に支援金を支給する。	①令和3年度決定・未支給分の支給額 35,220千円 支給決定件数 178件(うち再支給72件) ②支給済額 21,700千円 支給総額(①+②) 56,920千円 窓口及びコールセンターを設置し申請相談等に対応。新たに約450世帯(再支給勧奨を含む)に通知を発送。 申請期間延長に伴い、申請窓口の複合機、人材派遣費用の契約。申請会場設営物品のリースを終了し、新たに購入により対応。	健康福祉部
2-3	区内障害児通所支援施設におけるICT環境整備	2,869	区立障害児通所支援施設におけるICT環境整備を推進する。	工事に向けて、指定管理者と調整中。	健康福祉部

3. その他の取組

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (6月17日現在)	所管
3-1	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	374	都の緊急事態措置等(令和元年度～令和3年度)に基づき、区では区民活動センター等集会室の貸出を中止または夜間利用の制限等を行った。これら制限に伴う集会室等使用取消申請について、納付済使用料は全額返還する。	申請があり次第返還手続きを行うとともに、未申請者に対して、時機を捉え申請手続きを促している。	地域支えあい推進部
3-2	地域活動の再開・活性化支援	25,375	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中でも、住民同士の支えあいなどの地域の活動が維持・継続されるよう、新型コロナウイルスの感染症対策を進めるとともに、町会・自治会及び友愛クラブへの活動支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・町会、自治会への活動支援 活動再開活性化助成について制度周知(5月)を行い、申請受付中。 ・友愛クラブの活動支援 (1)連合会 会員増員等助成について連合会助成受付前(7月)に連合会へ説明予定。 (2)単位クラブ 小規模クラブ助成等について制度周知(3月)を行い、申請受付中。 ・区民活動センター運営委員会業務支援 (1)法律、IT業務相談については、4月に業者等と契約し支援開始。 (2)地域の活動支援の事業費については、委託料に加算。 (3)コーディネータースキルアップ研修は、8月実施に向けて検討を進めている。 	地域支えあい推進部

(参考) 新型コロナウイルス対策に係る令和4年度予備費の充用(令和4年6月17日現在)

No.	内容	事業費(千円)	所管
1	新型コロナウイルスワクチン4回目接種に伴うシステム改修等	22,086	健康福祉部
2	新型コロナウイルスワクチン4回目接種の接種券等の送付	2,127	健康福祉部
3	新型コロナウイルスワクチン4回目接種に伴う相談対応等業務	55,146	健康福祉部
4	新型コロナウイルス感染拡大防止による区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	374	地域支えあい推進部